

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 三谷商事株式会社

【英訳名】 MITANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 聡

【本店の所在の場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 三 谷 聡 一 郎

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 三 谷 聡 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	133,191	150,275	299,350
経常利益	(百万円)	10,046	12,141	22,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,390	7,430	13,076
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,405	9,515	15,280
純資産額	(百万円)	159,890	162,349	156,134
総資産額	(百万円)	244,382	252,939	250,299
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	66.62	82.51	139.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	66.59	82.48	139.40
自己資本比率	(%)	57.6	56.2	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,856	6,801	16,791
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,579	1,309	5,462
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,920	2,108	15,252
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	95,524	95,037	89,766

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.68	43.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,502億75百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。売上高の増加要因としましては、前年同四半期に比べて石油製品の価格が上昇したこと、海外事業の売上が為替の影響で増加したこと、 Gondra事業が好調であったこと、建設資材の販売が好調であったことなどがありました。

営業利益につきましては、97億70百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するF T T H化(Fiber To The Home)に伴い費用が増加したこと、カーディーラー事業において半導体不足に伴い新車販売が厳しかったことなど、マイナスの影響がありました。その一方で、Gondra事業が前期に引き続き好調であったこと、石油製品の価格上昇に伴う価格転嫁が前期より進んだこと、建設資材の販売が好調であったこと、海外事業の利益が為替の影響で増加したことなど、プラスの影響がありました。以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益におきましては、当期は円安の影響を受け為替差益となったことなどにより、経常利益は121億41百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は121億40百万円（前年同四半期比20.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億30百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は114億97百万円（前年同四半期比3.7%増）となり、営業利益は15億38百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

売上高につきましては、法人向けのPC販売台数が増えたことにより増加となりました。

営業利益につきましては、半導体不足に伴い画像処理の自社パッケージシステムや、学校向けのサーバーの販売が下期以降に伸びていることによる減少はありましたが、物流向けの自社パッケージシステムの販売が好調であったこと、法人向けのPC販売台数が増えたことによる増加もあり、前期並みとなりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は746億14百万円（前年同四半期比17.9%増）となり、営業利益は80億93百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期に比べて石油製品の価格が上昇したこと、海外事業の売上が為替の影響で増加したこと、Gondra事業が好調であったこと、建設資材の販売が好調であったことなどにより増加となりました。

営業利益につきましては、Gondra事業が前期に引き続き好調であったこと、石油製品の価格上昇に伴う価格転嫁が前期より進んだこと、建設資材の販売が好調であったこと、海外事業の利益が為替の影響で増加したことなどにより、増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は641億63百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、営業利益は13億24百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期に比べて石油製品の価格が上昇したことにより増加しました。

営業利益につきましては、ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するFTTH化(Fiber To The Home)に伴い費用が増加したこと、カーディーラー事業において半導体不足に伴い新車販売が厳しかったことなど、マイナスの影響があり、減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,529億39百万円となり、前連結会計年度末と比べて26億40百万円増加しました。

流動資産は1,968億79百万円となり、前連結会計年度末と比べて51億18百万円増加しました。

固定資産は560億60百万円となり、前連結会計年度末と比べて24億78百万円減少しました。

負債合計は905億89百万円となり、前連結会計年度末と比べて35億75百万円減少しました。

純資産合計は1,623億49百万円となり、前連結会計年度末と比べて62億15百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億1百万円となり前年同四半期に比べて9億44百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 13億9百万円となりました。これは主に、ケーブルテレビ事業の通信設備や、 Gondola事業のレンタル用 Gondola などへの投資による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 21億8百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付行為（において定義されます。）の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為の内容等について検討するためあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要かつ十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社グループが専門商社として業界での確固たる地位を築き、当社グループが構築してきたコーポレートブランド・企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である当社グループの総合力、優良な顧客資産、開拓者精神を核心とする企業風土と健全な財務体質を維持することが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付行為の提案を受けた際には、前記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社としては、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大量買付行為に応じるべきか否かを判断するに際し、必要十分な情報の提供と一定の評価期間が与えられた上で、熟慮に基づいた判断を行うことができるような体制を確保することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計

画や代替案等を提案するために必要な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であり、さらには、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断し、このような者による大量買付行為に対しては、当社が必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、企業価値を向上させるために、既存の事業においては、差別化、シェアアップ、コストダウンを繰り返しながら勝ち残ることを目指しております。また、国内市場や既存事業に固執せず、社是の「開拓者精神」を發揮し、海外市場や新規事業への投資にも積極的に取り組むことにより、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

国内の新規事業におきましては、茨城県の洋上風力発電施設15基に続き、青森県で陸上風力発電施設5基が稼働しております。2018年3月期にはODA商社事業にも参入し、開発途上国向けに医療用機器や各種産業資材を輸出販売しております。

また、需要が増え経済成長してゆく海外での事業への取り組みも進め、グローバル化に対応する所存であります。既にシンガポールに海外統括子会社を設立して進出し、同国でプラスチック製品の販売・加工会社、ガasketの加工販売会社、飼料原料の販売会社を買収し事業を展開しており、2021年3月期にはバルブ製品の輸入販売会社を買収いたしました。また、2018年3月期にはベトナムでスパイスの加工販売会社を買収いたしました。今後も引き続きグローバルでの投資にも注力いたします。

基本的な取り組みとしましては、今までの無駄のない、低コストで、効率の良い企業活動に加え、国内を含むグローバルで、時代の流れと共に成長してゆける新しい事業に投資し、事業のポートフォリオを変えて成長してゆきます。投資に対する利回りや回収も考え、また買収後の経営を重視し、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を図ってまいります。

当社において、コーポレート・ガバナンスの強化としては、これまでに以下の施策を行ってまいりました。

まず、取締役会につきましては、グループの経営方針、戦略の意思決定機関及び業務執行の監督機関として位置づけしており、取締役を6名体制（内社外取締役2名）で、任期は1年としております。

また、2001年6月27日開催の当社取締役会決議に基づき導入した執行役員制度を、業務執行機関として位置づけしており、業務執行責任の強化・明確化を図っており、現在11名体制で、任期を1年としております。経営幹部会につきましては、原則として毎週1回開催し、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に議論を行い、その審議等を経て業務執行の決定を行っております。

さらに、当社は、内部監査部門として監査室を設置し、コンプライアンスやリスク管理の状況などを定期的に監査しております。これに加え、内部統制の整備・充実に着手しております。

これらの業務執行の迅速性及び機動性の強化と経営監視機能の強化により、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現してまいります。

当社は、コーポレート・ガバナンスとしての内部統制システム等の整備・構築及びコンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでおり、今後はより一層のガバナンスの強化・充実に取り組んでいく所存であります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2020年5月28日開催の当社取締役会及び2020年6月26日開催の当社第103回定時株主総会の各決議に基づき、2017年6月15日に導入した「当社株式の大量買付行為への対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました。（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）

本プランは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付行為を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、（i）事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、（ii）当社が当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、（iii）株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。かかる大量買付行為についての

必要かつ十分な情報の収集・検討等を行う時間を確保するため、大量買付者には、取締役会評価期間が経過し、かつ当社取締役会又は株主総会が対抗措置としての新株予約権無償割当ての実施の可否について決議を行うまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

当社取締役会は、大量買付者が本プランに定められた手順を遵守したか否か、大量買付者が本プランに定められた手順を遵守した場合であってもその大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものとして対抗措置として新株予約権無償割当てを実施するか否か、及び、対抗措置として新株予約権無償割当てを実施するか否かについて株主総会に諮るか否かの判断については、その客観性、公正性及び合理性を担保するため、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、独立委員会に必ず諮問することとします。

本プランは、以下の「ないし」のいずれかに該当し又はその可能性がある行為がなされ、又はなされようとする場合（以下「大量買付行為」といいます。）を適用対象とします。

当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

当社が発行者である株券等に関する大量買付者が、当社の他の株主との間で当該他の株主が当該大量買付者の共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該大量買付者の株券等保有割合が20%以上となるような行為

大量買付行為を行う大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、本プランに定める手順を遵守する旨の誓約文言を含む書面（「意向表明書」といいます。）を当社に対して提出していただきます。当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書の様式を大量買付者に対して交付いたします。大量買付者は、当社が交付した書式に従い、当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した書面（「買付説明書」といいます。）を、当社に提出していただきます。

次に、大量買付者より本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、当社取締役会は、大量買付行為の内容の評価、検討、協議、交渉、代替案作成のための期間として、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大量買付行為の場合）の取締役会評価期間を設定します。当社取締役会は、当該期間内に、当社経営陣から独立した外部専門家等の助言を受けることができます。当社取締役会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会が代替案を作成した場合にはその概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、営業秘密など開示に不適切と当社取締役会が判断した情報を除き、情報開示を行います。

独立委員会は、大量買付者及び当社取締役会から提供された情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得て大量買付行為の内容の評価・検討等を行い、取締役会評価期間内に対抗措置としての新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施又は新株予約権の無償割当ての実施の可否につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告を行います。独立委員会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付者から提供された本必要情報、大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会から提出された代替案の概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、営業秘密など開示に不適切と独立委員会が判断した情報を除き、取締役会を通じて情報開示を行います。

当社取締役会は、独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、取締役会評価期間内に新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施に関する会社法上の機関としての決議又は株主総会招集の決議その他必要な決議を遅滞なく行います。新株予約権無償割当て実施の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日以内に株主総会を開催することとします。対抗措置としての新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大量買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大量買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、なお、取得条項等において、大量買付者等有する新株予約権の取得の対価として、金銭等の経済的な利益の交付は行う旨の条項等は設けないこととします。

また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が新株予約権無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当ての中止又は変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、2020年6月26日開催の定時株主総会においてその更新が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、独立委員会の承認を得た上で、本プランの内容を変更する場合があります。

なお、本プランの詳細については、当社のホームページ

(<https://www.mitani-corp.co.jp/release/20200527ir.pdf>)で公表している2020年5月28日付プレスリリース「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新について」をご参照ください。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載したとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本プランも、に記載したとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施又は株主総会招集の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である外部専門家等を利用することができることとされていること、本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,008,548	120,008,548	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	120,008,548	120,008,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	120,008	-	5,008	-	-

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三谷セキサン株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	13,370	14.59
一般財団法人三谷進一育英会	福井市豊島一丁目3番1号	8,997	9.82
三谷土地ホーム株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	7,572	8.27
三親会	福井市豊島一丁目3番1号	6,756	7.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,974	4.34
三谷宏治	福井市	3,540	3.86
三谷聡	福井市	3,257	3.56
三谷滋子	福井市	2,830	3.09
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A	2,806	3.06
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDERITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A	2,566	2.80
計		55,668	60.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式28,395千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,395,100		
	(相互保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,568,200	915,682	
単元未満株式	普通株式 21,248		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,008,548		
総株主の議決権		915,682	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	28,395,100	-	28,395,100	23.66
(相互保有株式) 三谷総業株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	24,000	-	24,000	0.02
計		28,419,100	-	28,419,100	23.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,904	95,189
受取手形、売掛金及び契約資産	1 71,822	1 66,645
電子記録債権	8,716	10,464
リース投資資産	1,776	1,703
商品及び製品	7,445	9,397
仕掛品	1,896	790
原材料及び貯蔵品	2,459	5,366
その他	7,784	7,380
貸倒引当金	46	59
流動資産合計	191,760	196,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 12,871	2 12,583
機械装置及び運搬具（純額）	2 10,920	2 10,237
工具、器具及び備品（純額）	2 2,156	2 2,252
土地	11,462	11,495
その他（純額）	552	363
有形固定資産合計	37,964	36,931
無形固定資産		
のれん	887	765
その他	2 1,350	2 1,293
無形固定資産合計	2,237	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	12,218	11,010
その他	6,148	6,089
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	18,336	17,070
固定資産合計	58,538	56,060
資産合計	250,299	252,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,912	54,331
短期借入金	4,762	6,085
未払法人税等	3,431	2,822
契約負債	3,188	3,681
賞与引当金	2,248	2,141
工事損失引当金	468	377
投資損失引当金	81	-
その他	9,222	8,452
流動負債合計	81,317	77,892
固定負債		
長期借入金	3,684	3,091
役員退職慰労引当金	974	931
退職給付に係る負債	1,460	1,468
資産除去債務	4,159	4,161
その他	2,569	3,045
固定負債合計	12,847	12,697
負債合計	94,165	90,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	3,609	3,682
利益剰余金	149,895	155,738
自己株式	23,155	24,584
株主資本合計	135,358	139,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855	850
為替換算調整勘定	168	1,440
退職給付に係る調整累計額	49	19
その他の包括利益累計額合計	1,072	2,310
新株予約権	17	17
非支配株主持分	19,684	20,175
純資産合計	156,134	162,349
負債純資産合計	250,299	252,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	133,191	150,275
売上原価	111,709	126,782
売上総利益	21,481	23,492
販売費及び一般管理費	1 12,738	1 13,722
営業利益	8,743	9,770
営業外収益		
受取配当金	229	186
固定資産賃貸料	180	202
持分法による投資利益	364	436
為替差益	72	1,250
その他	805	775
営業外収益合計	1,652	2,852
営業外費用		
支払利息	41	49
売上割引	55	50
その他	252	381
営業外費用合計	349	482
経常利益	10,046	12,141
特別利益		
補助金収入	-	289
その他	50	13
特別利益合計	50	303
特別損失		
固定資産圧縮損	31	286
その他	20	16
特別損失合計	52	303
税金等調整前四半期純利益	10,044	12,140
法人税、住民税及び事業税	2,575	3,051
法人税等調整額	269	800
法人税等合計	2,845	3,852
四半期純利益	7,199	8,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	808	857
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,390	7,430

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,199	8,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	62
為替換算調整勘定	366	1,319
退職給付に係る調整額	234	29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	206	1,227
四半期包括利益	7,405	9,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,574	8,668
非支配株主に係る四半期包括利益	831	846

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,044	12,140
減価償却費	2,338	2,399
のれん償却額	224	273
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	11
賞与引当金の増減額(は減少)	17	132
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	43
受取利息及び受取配当金	237	216
支払利息	41	49
持分法による投資損益(は益)	364	436
為替差損益(は益)	56	1,159
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	3,579	3,847
リース投資資産の増減額(は増加)	288	73
棚卸資産の増減額(は増加)	2,123	3,090
仕入債務の増減額(は減少)	2,617	3,529
契約負債の増減(は減少)	113	406
その他	1,459	497
小計	9,568	10,105
利息及び配当金の受取額	317	282
利息の支払額	43	61
法人税等の支払額	3,986	3,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,856	6,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,432	1,307
有形固定資産の売却による収入	38	8
投資有価証券の取得による支出	16	8
投資有価証券の売却による収入	43	174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	12
その他	212	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,579	1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	894	1,134
長期借入金の返済による支出	553	799
配当金の支払額	1,582	1,653
非支配株主への配当金の支払額	185	269
自己株式の取得による支出	395	411
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	46	44
その他	50	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,920	2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	1,736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,418	5,120
現金及び現金同等物の期首残高	93,053	89,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	151
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 95,524	1 95,037

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(有)佐藤商店を連結の範囲に含めております。また、アルテック福井(株)は当第2四半期連結会計期間において株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	46百万円	62百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
圧縮記帳額	4,505百万円	4,805百万円
(うち、建物及び構築物)	3,253	3,459
(うち、機械装置及び運搬具)	1,222	1,306
(うち、工具、器具及び備品)	24	35
(うち、無形固定資産(その他))	4	4

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与・賞与	5,714百万円	5,862百万円
地代家賃	1,002	993
減価償却費	950	994
退職給付費用	180	114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	95,652百万円	95,189百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113	136
拘束性預金	15	15
現金及び現金同等物	95,524	95,037

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,582	65.00	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,555	64.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,653	18.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,649	18.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,091	63,259	58,839	133,191	-	133,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	769	29,349	5,962	36,081	36,081	-
計	11,861	92,609	64,802	169,273	36,081	133,191
セグメント利益	1,524	6,543	1,428	9,496	752	8,743

(注) 1. セグメント利益の調整額 752百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,497	74,614	64,163	150,275	-	150,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	952	36,796	5,598	43,347	43,347	-
計	12,449	111,411	69,762	193,623	43,347	150,275
セグメント利益	1,538	8,093	1,324	10,955	1,184	9,770

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,184百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	9,339	58,953	55,162	123,455
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	1,752	3,169	3,677	8,598
顧客との契約から生じる収益	11,091	62,122	58,839	132,054
その他の収益	-	1,136	-	1,136
外部顧客への売上高	11,091	63,259	58,839	133,191

(注) 「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	9,150	69,509	60,549	139,209
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	2,346	3,988	3,605	9,940
顧客との契約から生じる収益	11,497	73,498	64,155	149,150
その他の収益	-	1,116	8	1,124
外部顧客への売上高	11,497	74,614	64,163	150,275

(注) 「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	66円62銭	82円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,390	7,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,390	7,430
普通株式の期中平均株式数(株)	95,931,573	90,054,544
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	66円59銭	82円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,395	34,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

2 【その他】

第106期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当につきましては、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,649百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 原 鉄 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。